

五輪相「分煙で実現」発言に波紋

「過去の自民議論を紹介」

二〇二〇年東京五輪・パラリンピックでの受動喫煙対策をめぐり、鈴木俊一五輪担当相が「分煙で(対策を)実現する」と発言したとの報道が波紋を広げている。医師らでつくる日本禁煙学会は「たばこのない五輪を求める国際オリンピック委員会(IOC)に対する裏切り」と強く非難し、抗議声明を出す事態になった。これに対し、鈴木氏は「こちら特報部」の取材に「自分の意見ではない」と釈明している。(皆川剛)

問題の発言は今月九日、と世界保健機関(WHO)新聞僚となった鈴木氏に對の方針をどう達成するかをする合同インタビューで出問われ、「禁煙を原則にした。読売・毎日・産経の各紙によると、「たばこのない五輪」を推進するIOCだ。各紙は今月十日以降、



8月9日、報道各社のインタビューに答える鈴木俊一五輪担当相。東京・永田町の内閣府で

事実上、撤回 禁煙学会抗議「IOC裏切る」

ほぼ同内容を報じた。これを知った日本禁煙学会は十日に「緊急抗議声明」を発表し、鈴木氏に郵送。「屋内の公衆の集まる場所での喫煙の完全禁止を守らねばならない。それが五輪担当相としての役目のはずだ」として、発言の撤回を求めた。

五輪では、一〇年のバンクーバー大会から一六年のリオデジャネイロ大会まで、すべての開催都市は分煙すら認めない屋内完全禁煙を実施してきた。だが、日本では、受動喫煙対策は遅れている。四月に来日して飲食店を視察したWHOのダグラス・ベッチャー生活習慣病予防部長が「日本のたばこ対策は前世紀並み。東京五輪を機に前進するべきだ」と求めたほどだ。

迷が続く。厚生労働省は昨年、罰則付きで運動施設や飲食店などを、原則的に屋内全面禁煙とする健康増進法改正案のたたき台を発表。しかし、今年二月の自民党の部会で強く反発され、小規模飲食店に限り喫煙可などとする修正案を示して歩み寄った。それでも一部の自民党議員の反発はやまず、結局、前国会への法案提出は見送られた。

鈴木氏は、自民党では「たばこ議員連盟」に所属。同連盟は、IOCの理念に近い厚労省案に対抗し、「飲食店が『禁煙・分煙・喫煙』を自由に選び表示を義務化する」とする案を主張していた。

このため、インタビューで報道各社は、この整合性について質問した。鈴木氏は、全面禁煙を否定するかどうかのような自身の発言について十七日、「過去の自民党

内の議論を紹介したもの」と説明したうえで、「たばこ議員連に所属した経緯を尋ねられ、説明をしたところあのような報道になった。」(五輪担当相という)今の立場での見解ではなく、IOCの理念は当然、東京五輪でも実現しないといけな」と、インタビューでの発言を事実上、撤回した。

鈴木氏は「望まざる受動喫煙は徹底的に防ぐ。それは、政府と自民党の両者が共に目指す目標だ。厚労省で調整し、法案が成立すれば、担当大臣として法律に基づいて国民への理解を求めていく」と述べた。

日本禁煙学会の宮崎恭一総務委員長は、鈴木氏が発言を撤回したことを聞き、「自民党が国際機関の理念を受け止めず、『日本には日本独自の受動喫煙対策があつていい』と主張していることに問題の根がある。日本政府の代表である五輪担当相が『IOCの基本理念を尊重する』と表明したのは望ましいことだ」と歓迎した。